

容リ法改正を求める市民の声を聞いて下さい。№3

審議会の「最終まとめ(案)」では、中間段階で盛り込まれた『事業者が収集費用(自治体負担)の一部を負担する』という方向が、『分別基準を厳しくすることで余った再商品化費用(事業者負担)を自治体に振り分ける』方向にすり替えられようとしています。■ところが、この最終案では拡大生産者責任を強めるのではなく、むしろ消費者と自治体の負担だけを増やすことにつながりかねません。■このような不公平は、ぜひ、国会の場で正して頂き、より良い改正法へと導いて下さるようお願い致します。

[今後の費用負担の見通し]

消費者	<p>レジ袋有料化では750億円の負担が増えます。</p> <p>発生抑制効果の認められる、1枚5円程度で有料化され、50%の減量効果があった場合に消費者が負担する試算数値です。(年間使用枚数300億枚×5円/枚×50%=750億円)</p>
自治体	<p>収集選別等の追加的費用は180億円増えます。</p> <p>「プラスチック製容器包装(その他プラ)」を分別収集している自治体はまだ4割程度(白色トレイ除く)であり、今後、新たに開始する自治体の追加的費用が増大することが想定されます。(その他プラ4割実施による追加的費用は120億円なので、あと6割実施した場合の増加分は180億円(=120億円×1.5)と想定されます)</p>
事業者	<p>事業者全体では715億円の負担が減ります。</p> <p>「PETボトル」の再商品化費用は平成13年度の91億円をピークに減り続け、平成18年度には26億円となり、最大約65億円が低減される見込みです。■「その他プラ」の再商品化費用は平成22年までに400億円増える予想されていますが、レジ袋の有料化で販売費750億円が事業者の収入になり、150億枚の製造費300億円(=150億枚×2円/枚)が浮くこととなります。■事業者全体では715(=-65+400-750-300)億円の負担が減る見込みです。</p>

お問い合わせ先◆容リ法改正全国ネット◆TEL03-3234-3844

容リ法改正を求める市民の声を聞いて下さい。№3

審議会の「最終まとめ(案)」では、中間段階で盛り込まれた『事業者が収集費用(自治体負担)の一部を負担する』という方向が、『分別基準を厳しくすることで余った再商品化費用(事業者負担)を自治体に振り分ける』方向にすり替えられようとしています。■ところが、この最終案では拡大生産者責任を強めるのではなく、むしろ消費者と自治体の負担だけを増やすことにつながりかねません。■このような不公平は、ぜひ、国会の場で正して頂き、より良い改正法へと導いて下さるようお願い致します。

[今後の費用負担の見通し]

消費者	<p>レジ袋有料化では750億円の負担が増えます。</p> <p>発生抑制効果の認められる、1枚5円程度で有料化され、50%の減量効果があった場合に消費者が負担する試算数値です。(年間使用枚数300億枚×5円/枚×50%=750億円)</p>
自治体	<p>収集選別等の追加的費用は180億円増えます。</p> <p>「プラスチック製容器包装(その他プラ)」を分別収集している自治体はまだ4割程度(白色トレイ除く)であり、今後、新たに開始する自治体の追加的費用が増大することが想定されます。(その他プラ4割実施による追加的費用は120億円なので、あと6割実施した場合の増加分は180億円(=120億円×1.5)と想定されます)</p>
事業者	<p>事業者全体では715億円の負担が減ります。</p> <p>「PETボトル」の再商品化費用は平成13年度の91億円をピークに減り続け、平成18年度には26億円となり、最大約65億円が低減される見込みです。■「その他プラ」の再商品化費用は平成22年までに400億円増える予想されていますが、レジ袋の有料化で販売費750億円が事業者の収入になり、150億枚の製造費300億円(=150億枚×2円/枚)が浮くこととなります。■事業者全体では715(=-65+400-750-300)億円の負担が減る見込みです。</p>

お問い合わせ先◆容リ法改正全国ネット◆TEL03-3234-3844

容リ法改正を求める市民の声を聞いて下さい。№3

審議会の「最終まとめ(案)」では、中間段階で盛り込まれた『事業者が収集費用(自治体負担)の一部を負担する』という方向が、『分別基準を厳しくすることで余った再商品化費用(事業者負担)を自治体に振り分ける』方向にすり替えられようとしています。■ところが、この最終案では拡大生産者責任を強めるのではなく、むしろ消費者と自治体の負担だけを増やすことにつながりかねません。■このような不公平は、ぜひ、国会の場で正して頂き、より良い改正法へと導いて下さるようお願い致します。

[今後の費用負担の見通し]

消費者	<p>レジ袋有料化では750億円の負担が増えます。</p> <p>発生抑制効果の認められる、1枚5円程度で有料化され、50%の減量効果があった場合に消費者が負担する試算数値です。(年間使用枚数300億枚×5円/枚×50%=750億円)</p>
自治体	<p>収集選別等の追加的費用は180億円増えます。</p> <p>「プラスチック製容器包装(その他プラ)」を分別収集している自治体はまだ4割程度(白色トレイ除く)であり、今後、新たに開始する自治体の追加的費用が増大することが想定されます。(その他プラ4割実施による追加的費用は120億円なので、あと6割実施した場合の増加分は180億円(=120億円×1.5)と想定されます)</p>
事業者	<p>事業者全体では715億円の負担が減ります。</p> <p>「PETボトル」の再商品化費用は平成13年度の91億円をピークに減り続け、平成18年度には26億円となり、最大約65億円が低減される見込みです。■「その他プラ」の再商品化費用は平成22年までに400億円増える予想されていますが、レジ袋の有料化で販売費750億円が事業者の収入になり、150億枚の製造費300億円(=150億枚×2円/枚)が浮くこととなります。■事業者全体では715(=-65+400-750-300)億円の負担が減る見込みです。</p>

お問い合わせ先◆容リ法改正全国ネット◆TEL03-3234-3844

容リ法改正を求める市民の声を聞いて下さい。№3

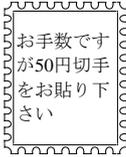
審議会の「最終まとめ(案)」では、中間段階で盛り込まれた『事業者が収集費用(自治体負担)の一部を負担する』という方向が、『分別基準を厳しくすることで余った再商品化費用(事業者負担)を自治体に振り分ける』方向にすり替えられようとしています。■ところが、この最終案では拡大生産者責任を強めるのではなく、むしろ消費者と自治体の負担だけを増やすことにつながりかねません。■このような不公平は、ぜひ、国会の場で正して頂き、より良い改正法へと導いて下さるようお願い致します。

[今後の費用負担の見通し]

消費者	<p>レジ袋有料化では750億円の負担が増えます。</p> <p>発生抑制効果の認められる、1枚5円程度で有料化され、50%の減量効果があった場合に消費者が負担する試算数値です。(年間使用枚数300億枚×5円/枚×50%=750億円)</p>
自治体	<p>収集選別等の追加的費用は180億円増えます。</p> <p>「プラスチック製容器包装(その他プラ)」を分別収集している自治体はまだ4割程度(白色トレイ除く)であり、今後、新たに開始する自治体の追加的費用が増大することが想定されます。(その他プラ4割実施による追加的費用は120億円なので、あと6割実施した場合の増加分は180億円(=120億円×1.5)と想定されます)</p>
事業者	<p>事業者全体では715億円の負担が減ります。</p> <p>「PETボトル」の再商品化費用は平成13年度の91億円をピークに減り続け、平成18年度には26億円となり、最大約65億円が低減される見込みです。■「その他プラ」の再商品化費用は平成22年までに400億円増える予想されていますが、レジ袋の有料化で販売費750億円が事業者の収入になり、150億枚の製造費300億円(=150億枚×2円/枚)が浮くこととなります。■事業者全体では715(=-65+400-750-300)億円の負担が減る見込みです。</p>

お問い合わせ先◆容リ法改正全国ネット◆TEL03-3234-3844

郵便はがき



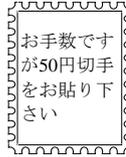
100-0014

東京都千代田区永田町二二三一 首相官邸内

内閣総理大臣

小泉純一郎様

郵便はがき



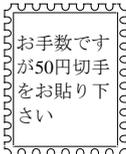
100-8901

東京都千代田区霞が関一三二一 経済産業省

経済産業大臣

一階 俊博様

郵便はがき



100-8975

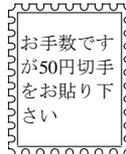
東京都千代田区霞が関一二二一

中央合同庁舎5号館 環境省

環境大臣

小池百合子様

郵便はがき



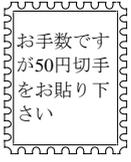
100-8950

東京都千代田区霞が関一二二一 農林水産省

農林水産大臣

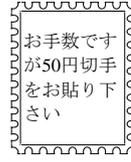
中川昭一様

郵便はがき



--	--	--	--	--	--	--

郵便はがき



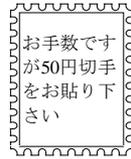
--	--	--	--	--	--	--

郵便はがき



--	--	--	--	--	--	--

郵便はがき



--	--	--	--	--	--	--